

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	174,185	流動負債	36,603
現金及び預金	103,399	買掛金	10,663
受取手形	91	未払金	12,715
売掛金	38,446	未払費用	2,362
商品及び製品	16,450	未払法人税等	1,804
仕掛品	1,091	返金負債	5,796
原材料及び貯蔵品	5,750	契約負債	100
前払費用	1,371	預り金	613
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,050	賞与引当金	2,538
その他	6,789	その他	9
貸倒引当金	△255	固定負債	102,938
固定資産	352,853	関係会社長期借入金	80,000
有形固定資産	70,468	長期未払金	757
建物	32,311	契約負債	275
構築物	888	退職給付引当金	16,131
機械装置	2,523	役員退職慰労引当金	915
車両運搬具	56	資産除去債務	176
工具器具備品	1,874	その他	4,683
土地	27,984	負債合計	139,542
建設仮勘定	4,829	(純資産の部)	
無形固定資産	31,341	株主資本	387,442
商標権	853	資本金	29,837
販売権	19,867	資本剰余金	14,968
ソフトウェア	10,562	資本準備金	14,968
その他	59	利益剰余金	342,636
投資その他の資産	251,042	利益準備金	7,451
投資有価証券	4,161	その他利益剰余金	335,185
関係会社株式	199,165	固定資産圧縮積立金	3,224
関係会社出資金	1,912	その他任意積立金	225
長期前払費用	1,458	繰越利益剰余金	331,735
関係会社長期貸付金	26,858	評価・換算差額等	53
繰延税金資産	9,226	その他有価証券評価差額金	53
その他	9,029	純資産合計	387,495
貸倒引当金	△770		
資産合計	527,038	負債純資産合計	527,038

損 益 計 算 書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

百万円

売 上 高	172,302
売 上 原 価	59,489
売 上 総 利 益	112,813
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	103,408
営 業 利 益	9,404
営 業 外 収 益	9,401
受 取 利 息	360
受 取 配 当 金	4,074
為 替 差 益	4,126
雑 収 入	840
営 業 外 費 用	834
支 払 利 息	800
雑 損 失	34
経 常 利 益	17,972
特 別 利 益	3
固 定 資 産 売 却 益	3
特 別 損 失	6,081
固 定 資 産 処 分 損	15
投 資 有 価 証 券 評 価 損	720
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,319
子 会 社 清 算 損	88
減 損 損 失	1,937
税 引 前 当 期 純 利 益	11,894
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,780
法 人 税 等 調 整 額	△51
当 期 純 利 益	8,165

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	そ の 他 任意積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日 期首残高	29,837	14,968	14,968	7,451	3,282	200	330,711	341,644	386,450	
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額							△1,164	△1,164	△1,164	
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日期首残高	29,837	14,968	14,968	7,451	3,282	200	329,547	340,480	385,286	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△6,009	△6,009	△6,009	
固定資産圧縮積立金の取崩					△57		57	-	-	
その他任意積立金の積立						25	△25	-	-	
当 期 純 利 益							8,165	8,165	8,165	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△57	25	2,188	2,155	2,155	
2022年3月31日 期末残高	29,837	14,968	14,968	7,451	3,224	225	331,735	342,636	387,442	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その 他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日 期首残高	△13	△13	386,437
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△1,164
会計方針の変更を反映した 2021年4月1日期首残高	△13	△13	385,273
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△6,009
固定資産圧縮積立金の取崩			-
その他任意積立金の積立			-
当 期 純 利 益			8,165
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	66	66	66
事業年度中の変動額合計	66	66	2,221
2022年3月31日 期末残高	53	53	387,495

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法
ただし、販促物品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。営業権、販売権及び商標権は、経済的耐用年数(5年～20年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 収益及び費用の計上基準

(イ) 製商品の販売

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の着荷時点で売上収益を認識しております。

製商品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート等を付けて販売される場合、また、顧客に返品権を付して販売する場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価からリベート及び返品等の見積りを控除した金額で算定しております。リベート及び返品等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、売上収益は重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(ロ) ライセンス収入及びロイヤルティ収入

ライセンス収入は、当社が第三者との間で締結した開発品又は製品の開発・販売権等に関するライセンス契約等に基づいて受領した契約一時金、マイルストーンによる収入であります。

ライセンス契約等において、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点で契約一時金を売上収益として認識し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点でマイルストーンによる収入を売上収益として認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した開発協力等の履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識しております。なお、マイルストーンによる収入は、事後に重大な戻入れが生じる可能性を考慮し、契約上定められたマイルストーンが達成された時点から売上収益として認識しております。ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上収益等を基礎に算定されたライセンス契約等における対価であり、契約相手先の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

ライセンス収入及びロイヤルティ収入は、契約に基づく権利の確定時点から、主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製商品の販売に係る収益認識

セルフメディケーション事業における製商品の販売について、従来は、出荷時点で収益認識しておりましたが、着荷時点で収益認識する方法に変更しております。

(2) リベート等に係る処理の変更

セルフメディケーション事業及び医薬事業におけるリベート等、顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。なお、リベート等に係る負債のうち、「未払費用」として表示していたものについて、「返金負債」として表示しております。

(3) 返品権付き販売に係る収益認識

セルフメディケーション事業及び医薬事業における返品権付き販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高が12,667百万円減少、売上原価が7百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ117百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が1,164百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 固定資産の減損

・当事業年度計上額

有形固定資産合計	70,468百万円
無形固定資産合計	31,341百万円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社では、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較し、減損損失を認識するかどうかの判定を行っております。

減損損失を認識すべきであると判断した資産又は資産グループについては、将来キャッシュ・フロー等に基づいて算定した使用価値あるいは正味売却価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は現時点の最善の見積りであるものの、将来の不確実な経済状況及び当社の経営状況によっては、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じる可能性があります。

(2) 投資有価証券及び関係会社株式の評価

・当事業年度計上額

投資有価証券	4,161百万円
関係会社株式	199,165百万円
(うち、UPSA社に係る関係会社株式 120,703百万円)	
関係会社出資金	1,912百万円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、将来の成長による超過収益力を見込んで、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当程度高い価額での企業買収や非上場株式への投資を行うことがあります。当該関係会社株式及び非上場株式の評価に当たっては、当該株式の投資時の超過収益力を反映した実質価額が著しく低下した場合、減損処理を行います。

投資時における超過収益力の減少の有無を判断するため、各関係会社及び非上場企業の投資時の事業計画の達成状況や、将来の成長性に関する見通しを総合的に検討しており、その主要な仮定は、事業計画に含まれる売上高の成長見込み等です。

投資時における超過収益力の減少の有無の判断に用いた仮定は現時点の最善の見積りであるものの、将来の不確実な経済状況によっては、減損損失が発生する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 191,577百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)(子会社)	300百万円
合計	300百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

① 短期金銭債権	5,189百万円
② 短期金銭債務	8,236百万円
③ 長期金銭債務	580百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当社は、主に以下の資産につき、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都豊島区	医薬事業用資産	営業権	1,668
		ソフトウェア、商標権等	163
香川県丸亀市	遊休資産等	建物及び構築物等	51
		土地	54

当社は、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業別及び製品群別に資産をグルーピングしております。

当社の医薬事業に係る無形固定資産について、収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,831百万円を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

香川県丸亀市の遊休資産のうち、処分が見込まれる資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額105百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 関係会社との取引高

① 売上高	5,183百万円
② 仕入高	5,234百万円
③ 販売費及び一般管理費	5,735百万円
④ 営業取引以外の取引高(収入分)	4,936百万円
⑤ 営業取引以外の取引高(支出分)	800百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	300,465千株	—	—	300,465千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,009	20.00	2021年3月31日	2021年6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,605	12.00	2022年3月31日	2022年6月30日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、支払研究費等及び売上控除否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用及び固定資産圧縮積立金等であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、非上場株式であります。株式発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

金融債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

関係会社長期借入金は、UPSA社の株式取得に係る資金調達であり、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。)また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形・売掛金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 関係会社株式	32,489	40,050	7,560
② 関係会社長期貸付金 貸倒引当金	27,908		
	(790)		
	27,118	27,118	-
③ 関係会社長期借入金	(80,000)	(80,000)	-

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 関係会社株式

株式の時価は、取引所の価格によっております。

② 関係会社長期貸付金、③関係会社長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付、借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、市場金利及び貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,463
投資事業組合	697
関係会社株式	166,675
関係会社出資金	1,912

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	大正製薬ホールディングス(株)	(被所有) 直接 100.0%	直接の親会社 資金の借入	資金の借入 (*1)	—	関係会社 長期 借入金	80,000
				利息の支払	800	その他 固定負債	2,240
子会社	UPSA Belgium S. A.	直接 99.84%	資金の貸付	資金の貸付 (*1)	—	関係会社 長期 貸付金	12,986
子会社	UPSA Switzerland A. G.	直接 100.0%	資金の貸付 増資の引受	資金の貸付 (*1)	—	関係会社 長期 貸付金	9,644
				増資の引受 (*2)	2,518		—

(*1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金、及び貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(*2) 増資の引受につきましては、デット・エクイティ・スワップの方法によっております。

10. 収益認識に関する注記

・収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「【計算書類（個別注記表）】（重要な会計方針に係る事項に関する注記）(8)収益及び費用の計上基準」に記載しています。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,289円	65銭
(2) 1株当たり当期純利益	27円	17銭

12. その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。